

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年12月11日～2017年12月17日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年12月22日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼第42回ジュネーヴ国際会議(12日-13日)

・第42回ジュネーヴ国際会議が開催された。共同議長声明によれば、武力不行使、拘束事案、農地へのアクセス、軍事活動の透明性、環境の変化が住民の生活に与える影響、自由な往来に対する障害、財産権の保障、教育、灌漑などの問題について議論が行なわれた。人道問題を議論する第2部会にて、露・アブハジア・南オセチアの参加者は避難民についての議論を拒否して議場を退出した。

・ジョージア側はアブハジア・ツヒンヴァリ地域におけるジョージア人に対する民族差別、ロシアの軍事的プレザンスの増大の問題を提起。ジョージアおよび米国の参加者は、ジョージア人が所有する南オセチア内の家屋の意図的な破壊を非難。

・露・アブハジア・南オセチアは米国によるジョージアへのジャヴェリン・ミサイルの売却に懸念を表明した。

・次回の会議は2018年3月27日、28日の予定。

【アブハジア】

▼「アブハジア共和国議会議長」の訪露(26日)

・クヴァルチア「アブハジア共和国議会議長」が露ブリヤンスクで行なわれた露・ベラルーシ連合国会会議の枠内で、カラシニコフ露国家院 CIS・ユーラシア統合委員会委員長らと会談。「同盟と戦略的パートナー関係に関する協定」の実施など露・アブハジア協力について議論。

2. 外 政

▼サーカシヴィリ前大統領の釈放(11日)

・8日にウクライナの治安機関に拘束されたサーカシヴィリ前大統領(現ウクライナ野党代表)について、11日、ウクライナの裁判所は、審理前の軟禁に関する検察の要求を却下する判断を下した。それを受けて「サ」前大統領は釈放された。検察はロシアの治安機関から守るために「サ」前大統領の審理前勾留が必要と主張したが認められなかった。

・コバヒゼ国会議長は、記者に対し、「サ」前大統領のジョージアへの送還についてウクライナ側といかなる政治的合意もないと述べた。

▼シリアでのジョージア出身者の死亡(17日)

・サラフディン・シシャニとして知られていたパンキシ渓谷出身のISIL司令官がシリアでの戦闘中に死亡したと報じられた。シリアでのパンキシ渓谷出身者の死亡は25人目。

3. 内 政

▼2018年予算の承認(14日)

・国会は111名の支持により2018年国家予算を承認。当初の予算案は9月29日に提出された後、10月に修正され、11月に政府組織の再編に関するクヴィリカシヴィリ首相の発表を受けて再提出された。

・政府は2018年の経済成長率を4.5%、インフレ率を3.5%と見込む。ラリと米ドルの為替レートは1米ドル=2.5ラリに設定されている。

・歳入12,440百万ラリ(前年予算から約1,000百万ラリ増)。うち税収9,490百万ラリ(内訳は所得税2,780百万ラリ、利益税630百万ラリ、付加価値税4,400百万ラリ、物品税1,450百万ラリ、輸入税60百万ラリ、その他の税収170百万ラリ)。外国からの補助金414百万ラリ(前年予算から83百万ラリ増)。

・歳出12,450百万ラリ(前年予算より約739百万ラリ増)。

・省庁・諸機関ごとの内訳は、労働・保健・社会保障省3,520百万ラリ(前年予算から112.2百万ラリ増)、地方発展インフラ省1,810百万ラリ(同527百万ラリ増)、教育科学省1,180百万ラリ(同70百万ラリ増)、国防省802百万ラリ(同54百万ラリ増)、内務省569百万ラリ(同30百万ラリ減)など。

▼大使の任命(12日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、ドリゼ欧州・欧州統合担当国務大臣をジュネーヴの国連機関およびその他国際機関担当の常駐代表に任命。また、ホクリシヴィリ在独ジョージア大使館上級参事官(元環境・天然資源保護相)を駐独大使に任命。

▼汚職の告発(13日)

・クヴィリカシヴィリ首相とも親しい実業家ガチェチラゼ氏が大規模な国のプロジェクトの入札における不正を主張。「ガ」氏は、国のほとんどの入札でヘチカシヴィリ・スポーツ青年問題相の関連企業を落札させているとして、現内閣の閣僚数人を非難した。

・「ク」首相は、「ガ」氏の告発が事実であれば辞任する用意があると述べた。

▼憲法の再修正(14日)

・国会は憲法の再修正案の第一読を14日に、第二読を15日に採択。再修整による主な変更はベネチア委員会から勧告のあった点で、(1)2020年の国会選挙から政党連合の形成が可能になる、(2)死票が公平に分配されるようになる、(3)信教・良心の自由の制限についての規定から「国家の安全」「犯罪の予防」などが削除される、(4)選挙の合憲性の判断の際に憲法裁判所の裁判官全員の意見の一

致が必要なくなる, など。

・また, 公的情報・文書へのアクセスの制限に関する記述が改められた。9月26日に採択された憲法は, 公的情報・文書へのアクセスは「国家・職業・商業・個人の秘密を含む場合のみ」制限され得るとしていた。法務省の提案した再修整によれば, アクセスは, 商業もしくは職業の秘密を含む場合, または, 「民主的社會において国家・国民の安全保障のために必要」との理由で国家機密と見なされる場合に制限され得る。

4. 経 済

▼中国国家開発銀行総裁のジョージア訪問(11日)

・鄭之杰・中国国家開発銀行総裁がジョージアを訪問し, クムシシヴィリ第一副首相兼経済・持続的発展相, パートナーシップ基金関係者らと会談。会談ではジョージア・中国間の貿易・経済関係および今後の協力の発展の可能性について議論された。「一帯一路」イニシアチブに関連した両国間の協力を特に注意が向けられた。ジョージアにおける中国国家開発銀行の地域事務所の開設の可能性にも言及された。

▼2017年第3四半期の直接外国投資(11日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年第3四半期の外国直接投資は594.5百万ドル。前年同期比17.6%増。
・国別ではアゼルバイジャン(154.1百万ドル), トルコ(138.6百万ドル), 英国(63.4百万ドル), オランダ(61.9百万ドル), 米国(23.4百万ドル), チェコ(23.2百万ド

ル), 中国(18.4百万ドル), ロシア(15.2百万ドル), 韓国(15.2百万ドル)。

・分野別では交通・通信(177.8百万ドル), 建設(116.2百万ドル), エネルギー(72.3百万ドル), 金融(71.5百万ドル), 製造(39.3百万ドル), ホテル・レストラン(30.1百万ドル), 不動産(20.6百万ドル), 鉱業(13.8百万ドル), 農業・漁業(5.4百万ドル)。

・2017年第1～第3四半期の外国直接投資は1,346.5百万ドル。前年同期比2.9%増。

▼政策金利の引き上げ(13日)

・ジョージア国立銀行は政策金利の7%から7.25%への引き上げを決定。10月25日の前回の通貨政策会合以降, ラリが外貨に対して大きく減価し, インフレ圧力が高まった(11月のインフレ率6.9%)として, 引き締めを行なった。更なる引き締めについては今後のインフレ圧力の動向を考慮するとのコメントを発表。

▼2017年11月の国際送金(15日)

・国立銀行の資料によれば, 2017年11月の外国からジョージアへの送金額は122.1百万ドル(326.3百万ラリ)。前年同月比24.8%増。

・送金元の国別では, 金額の大きい順にロシア32.1%, イタリア10.5%, ギリシャ10.2%, 米国9.5%, イスラエル9.4%, トルコ7.8%。EU諸国からの送金が31.5%を占める。

・2017年11月のジョージアから外国への送金額は19.9百万ドル(53.1百万ラリ)。前年同月比16.4%増。